



2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年1月31日

上場会社名 橋本総業ホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 7570 URL <http://www.hat-hd.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 橋本 政昭
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 財務部長 (氏名) 佐々木 地平 TEL 03-3665-9000
四半期報告書提出予定日 2024年2月5日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無： 無

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨)

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	115,877	5.8	1,895	△6.8	2,787	△2.5	1,759	△10.0
2023年3月期第3四半期	109,503	7.6	2,033	14.3	2,859	13.4	1,954	△1.6

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 2,508百万円 (24.4%) 2023年3月期第3四半期 2,016百万円 (0.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	86.72	86.36
2023年3月期第3四半期	96.41	96.01

(注) 当社は、2022年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。
前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第3四半期	104,587	29,884	28.5
2023年3月期	72,014	28,184	39.0

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 29,821百万円 2023年3月期 28,112百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	-	20.00	-	20.00	40.00
2024年3月期	-	21.00	-	-	-
2024年3月期（予想）	-	-	-	21.00	42.00

(注) 1. 直前に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

2. 当社は、2022年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。
2023年3月期の第2四半期末は分割後ベースの金額を記載しております。

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	155,000	4.6	3,000	6.9	4,000	5.3	2,800	9.0	138.13

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

（注）詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期3Q	21,293,052株	2023年3月期	21,293,052株
② 期末自己株式数	2024年3月期3Q	991,968株	2023年3月期	1,015,986株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期3Q	20,288,608株	2023年3月期3Q	20,268,775株

（注）当社は、2022年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して株式数を記載しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界的な情勢不安のもと、エネルギー不足・物価高などの不透明な状況が続いています。当建設業界においては、2023年度は、民間住宅投資、民間非住宅投資、公共投資、リフォームすべてにおいて、前年比プラスで推移すると予想され、業界全体としてプラスの中で推移すると見込まれます。

	2023年度見通し		内 訳		
	名 目 投資額 (兆円)	対前期 増減率 (%)			
建設投資	71.9	4.6	【民間】 ↗ (1.6%)	【政府】 ↗ (5.6%)	【リフォーム】 ↗ (12.1%)
民間住宅	17.2	1.5	【持家】 ↘ (△6.2%)	【貸家】 → (0.4%)	【分譲】 ↘ (△7.3%)
民間非住宅	19.0	1.7	【事務所】 ↘ (△7.1%)	【工場】 ↘ (△18.9%)	【倉庫】 ↘ (△5.8%)
政府	23.6	5.6	【建築】 ↗ (14.0%)	【土木】 ↗ (3.6%)	
リフォーム	12.2	12.1	【民間】 ↗ (11.2%)	【政府】 ↗ (16.3%)	

(建設経済研究所資料より当社推定)

このような経済状況のなか、当社グループは中長期的な経営戦略に沿って、重点施策を着実に推進するとともに、積極的な営業活動を展開してまいりました。その結果、連結ベースの売上高は115,877百万円（前年同四半期比+5.8%）、売上総利益は12,329百万円（同+5.8%）となりました。販売費及び一般管理費は10,434百万円（同+8.5%）で、営業利益は1,895百万円（同△6.8%）、営業外損益は892百万円（同+7.9%）計上でき、経常利益は2,787百万円（同△2.5%）となりました。

特別損益は、投資有価証券売却益を特別利益に、また立退補償金等を特別損失に計上し、その結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,759百万円（同△10.0%）となりました。

セグメント別に見ると

管材類は売上高が34,188百万円で、前年同四半期比2,618百万円の増加（同+8.3%）となりました。

これは主に、新築住宅分野での需要が低迷した一方で、塩ビ樹脂管材類を中心とした住宅リフォーム需要と半導体工場および大型施設を中心とした非住宅分野において、金属管材類の需要が堅調に推移し、売上高が伸長したことによるものです。

衛生陶器・金具類は売上高が34,094百万円で、前年同四半期比1,273百万円の増加（同+3.9%）となりました。

これは主に、住宅・非住宅共に新築需要が減少しており、当第3四半期以降、リモデル需要も減少した一方で、素材価格高騰による商品価格の改定の影響により、販売価格が上昇したことによるものです。

住宅設備機器類は売上高が20,229百万円で、前年同四半期比162百万円の増加（同+0.8%）となりました。

これは主に、昨年は給湯器類を中心に商品が安定的に供給されたことに伴い、売上高も増加した一方で、当期は、昨年の需要増加の反動の影響を受け、需要が減少したことによるものです。

空調・ポンプは売上高が26,264百万円で、前年同四半期比2,572百万円の増加（同+10.9%）となりました。

これは主に、当期より空調機器類・ポンプ類ともに安定的に供給されたことにより、売上高が伸長したことおよび、素材価格高騰による商品価格の改定の影響により、販売価格が上昇したことによるものです。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて、32,573百万円増加（+45.2%）し、104,587百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金並びに電子記録債権の増加等によるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて、30,873百万円増加（+70.4%）し、74,703百万円となりました。これは主に、短期借入金増加等によるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、1,699百万円増加（+6.0%）し、29,884百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点では通期業績予想等につきまして、2023年5月9日に発表した業績予想を修正せず、据え置いております。なお、業績予想を見直す必要が生じた場合には、速やかに開示する予定であります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,396	10,621
受取手形及び売掛金	25,006	32,490
電子記録債権	4,638	19,675
商品	9,128	9,064
未成工事支出金	310	444
未収還付法人税等	226	182
その他	2,144	2,146
貸倒引当金	△21	△27
流動資産合計	44,830	74,597
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,919	6,536
減価償却累計額	△3,059	△3,307
建物及び構築物(純額)	2,859	3,229
機械装置及び運搬具	227	240
減価償却累計額	△171	△182
機械装置及び運搬具(純額)	55	57
土地	8,967	9,284
建設仮勘定	202	153
その他	1,166	1,191
減価償却累計額	△936	△972
その他(純額)	230	219
有形固定資産合計	12,315	12,944
無形固定資産		
のれん	—	21
その他	701	905
無形固定資産合計	701	926
投資その他の資産		
投資有価証券	7,475	8,676
長期貸付金	309	292
保険積立金	4,762	4,455
敷金及び保証金	458	1,466
退職給付に係る資産	509	533
繰延税金資産	154	177
その他	544	558
貸倒引当金	△45	△43
投資その他の資産合計	14,168	16,118
固定資産合計	27,184	29,990
資産合計	72,014	104,587

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,672	17,619
電子記録債務	12,007	13,008
短期借入金	6,199	35,510
1年内返済予定の長期借入金	1,161	1,042
未払法人税等	794	439
未成工事受入金	189	333
預り金	92	207
賞与引当金	527	295
その他	809	1,235
流動負債合計	38,452	69,692
固定負債		
長期借入金	2,175	1,444
繰延税金負債	1,730	2,074
再評価に係る繰延税金負債	316	316
役員退職慰労引当金	55	67
退職給付に係る負債	136	168
預り保証金	740	704
その他	222	234
固定負債合計	5,377	5,011
負債合計	43,830	74,703
純資産の部		
株主資本		
資本金	542	542
資本剰余金	475	490
利益剰余金	25,582	26,510
自己株式	△503	△492
株主資本合計	26,096	27,050
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,596	2,353
土地再評価差額金	314	314
退職給付に係る調整累計額	104	103
その他の包括利益累計額合計	2,016	2,771
新株予約権	49	47
非支配株主持分	22	14
純資産合計	28,184	29,884
負債純資産合計	72,014	104,587

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	109,503	115,877
売上原価	97,854	103,548
売上総利益	11,649	12,329
販売費及び一般管理費	9,616	10,434
営業利益	2,033	1,895
営業外収益		
受取利息	13	11
受取配当金	172	226
仕入割引	601	619
その他	128	133
営業外収益合計	915	990
営業外費用		
支払利息	32	31
手形売却損	4	5
営業外手数料	31	33
その他	20	26
営業外費用合計	88	97
経常利益	2,859	2,787
特別利益		
投資有価証券売却益	125	123
特別利益合計	125	123
特別損失		
固定資産売却損	—	7
固定資産除却損	0	0
投資有価証券売却損	51	—
投資有価証券評価損	—	0
本社移転費用	—	21
立退補償金	—	74
特別損失合計	52	103
税金等調整前四半期純利益	2,932	2,807
法人税等	977	1,054
四半期純利益	1,955	1,753
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	1	△6
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,954	1,759

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	1,955	1,753
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	56	756
退職給付に係る調整額	4	△1
その他の包括利益合計	60	755
四半期包括利益	2,016	2,508
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,014	2,514
非支配株主に係る包括利益	1	△6

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。